

2023年度事業計画

(2023年4月1日～2024年3月31日)

1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

教育の情報化政策検討委員会での討議を通して、教育の情報化および学校のICT環境整備の促進に向けた活動を行う。国に施策に対する提言を行うとともに、地方自治体のICT環境整備促進に向けた働きかけを行う。「GIGAスクール構想」および「コロナ禍」により、児童生徒用のハードウェアの導入は進展したが、学校外部回線の強化、端末の活用とソフトウェアの普及、そして2～3年後のGIGA端末のリースアップ時期を見込んだ自治体の予算化施策などが大きな課題となっている。文部科学省から全国に向けて提案された「GIGAスクール運営支援センター」の具体化は、まだ十分に進展しておらず、この実現にどのような形で関われるか、今後会員とともに検討を進める。また、ICT活用教育アドバイザー事業で得られた知見などを通じて、より良い整備・活用の施策を考えていく。

- ・ICT教育環境整備ハンドブック
 - ・会報
 - ・教育委員会向けポータルサイト／メールマガジン
- などの活動とも連携した対応を行う。

2. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

[ICT教育利用研究開発委員会]

(1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト（第1プロジェクト）

2022年度の活動方針であるデジタル教科書の利活用について、第2プロジェクトとの連携も視野に入れ、現場での優れた活用をプロジェクト内で共有する活動を進めてきた。一方で、学習者用デジタル教科書の予算は英語に絞られるなど、活用事例の収集が難しい状況となっている。

2023年度は算数(数学)の予算が加わるため、引き続き現場での活用事例を共有することを中心に、指導者用の活用方法と併せ、無料ソフト(アプリ)、タブレットにある機能を活用した授業事例を調査・研究することを目指す。特に無料アプリの活用はどの学校でもすぐに取り組めるが、まだ活用頻度は低いので、活用事例の収集と共有を進めて行く。

(2) ICTを活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト（第2プロジェクト）

学校や教育委員会を訪問し、授業見学や教員とのディスカッションを通じて、教育現場でのICT環境整備および活用の状況を把握する。先進校・先進地域だけではなく、教育の情報化が進んでいない学校や地域も訪問し、普段着の授業を見学するよう心がける。

コロナ禍で始めた定例会における学校・教育委員会の先生方による遠隔講演は、普段なかなか訪問できない地域の状況を知ることができ大変有用であるため今後も続ける。

メンバー同士の交流を深めることで、協業などお互いのビジネス拡大につながる情報共有も図る。

また毎年、主要テーマを決め訪問し、様々な視点から学校でのICT活用のノウハウを収集し、現在のメンバー間での共有に留まらず、より広く公開していくことも検討する。

（３）令和時代の学びの環境整備から活用に関する調査研究プロジェクト（第３プロジェクト）

文部科学省の新学習指導要領が求める授業を実現するために必要な１人１台の端末や校内ネットワークを「令和の新しい授業インフラ」として、国の主導で整備すべきという思想で、GIGAスクール構想が立ち上がり、令和２年度にほぼ整備が完了した。

GIGAスクール構想後の授業インフラを、どのように活用していけばよいのかを、各社のソリューションからアプローチし、議論・検討を進めていくことが、第３プロジェクトの主な活動内容である。

本年度は、次の４つの活動を実施していく。

- ①学校のICT環境整備・整備促進に関する有識者との座談会（２～３回／年）
- ②教育の情報化に関する国の政策への提言
- ③各委員の顧客事例・ソリューション紹介による異業種への理解とコラボ促進
- ④市場調査研究（教育委員会・学校現場の課題について調査研究）

これらの活動から、教育の情報化に関する知見を増やし、政策への提言または商談や提案等を通じて、教育現場や教育委員会を支援していくことが主な目的である。

〔教育の情報化調査委員会〕

（１）国内調査部会

これまで第１４回教育用コンピュータ等に関するアンケートに向けて、調査項目の検討・見直しを進めてきているが、それに基づいてアンケートを実施（教育委員会１,８００か所、学校６,０００か所）する。１人１台端末環境が当たり前になった中、クラウドやデジタル教科書・教材などを含めた活用の変化がみられるものと期待している。効率的な調査となるよう、無作為抽出ではなく、一定の条件を満たす自治体がある程度事前に絞り込み、より精度の高いデータを得ることで、会員企業にとって有益な情報を提供する。

（２）海外調査部会

海外調査部会は、２０２３年度は海外訪問を行う予定。ただし、円安・インフレ・コロナ禍・ウクライナ侵攻などの影響が懸念され、影響の少ないアジア圏を想定する。

（３）教育ICT課題対策部会

教育の情報化の推進についての問題点・課題を洗い出し、その解決策を見いだすことを目的に、当会会員および教育関係者を対象としたセミナーやグループディスカッション、公開討論会などを開催する。教育の情報化推進フォーラムでも部会主催のセミナーを開催する予定である。

２０２３年度は、ICTの善き使い手を育てるには子ども達が文房具のように自律的に端末利用できる環境と、家庭・学校・社会の相互理解のもと、デジタル・シティズンシップのコンセプトを活かした学びの支援が必要であることから、まだ市民権を得ているとは言い難いデジタル・シティズンシップをテーマのひとつとして活動を展開していきたい。

また、併せてICT活用の現場で教諭とともに重要な役割を担う、現在様々な課題を抱えるICT支援員についても特に重要なテーマとして取り上げていきたい。

3. 教育におけるICT利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）ICT教育環境整備ハンドブック（冊子発行）

学校、教育委員会、地方自治体の教育関係者を対象に、ICTの活用方法、教育ICT環境の現状と整備方法などをわかりやすく解説した冊子を発行し、全国の教育委員会、学校に配布する。各地域での教育ICT活用研修にも利用していただく。

2023年版は、紙代・印刷代の高騰により、他の条件を前年度と全く同じ費用に収めても、50万円ほど高くなる予定。6月上旬に発行し、7月には昨年同様の無料送付キャンペーンを計画している。年度後半は、次年度版の企画（掲載事例自治体の選定や交渉など）、制作を進める。

（2）地方自治体支援事業

教育ICT環境整備や活用促進に関して課題を抱え困っている教育委員会に対し、推進計画策定、予算確保、システム企画・調達、ICT環境の活用促進などに関するアドバイスを行う。

実施方法は、まず文部科学省アドバイザー事業を通じて自治体の課題を抽出し、その知見をもとに先進的自治体の推進事例セミナーを企画・開催し、教育委員会に対して有識者によるアドバイスや情報の提供を行う。また、展示会や教育の情報化推進フォーラム等における相談会や拠点での説明会の実施、Webサイトでの質問の受付、遠隔ミーティングなども活用し、より広い範囲の自治体に効率よく支援を行えるよう推進する。

4. 教育の情報化普及促進事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）ICT夢コンテストの開催

教育におけるICT活用を奨励するとともに、ICT活用の優良事例を収集して広く公開することにより、全国的にICTを有効に活用した教育活動が実践されるようになることを目的として、ICT機器やコンテンツの活用において創意工夫のある効果的な事例を表彰する。また、受賞事例については、「ICT活用実践事例集」として冊子にまとめる。

全国の学校教職員はもちろん、教育委員会・教育センターの指導主事、保護者、地域のボランティア、大学、企業、NPO法人等による実践を対象とする。より優良な事例を集めるため、応募件数400件を目標とし、案内状DMの増加、教育分野媒体へのより多くのアプローチ等の広報活動を行う。

（2）教育の情報化推進フォーラムの開催（2024年3月15日～16日）

2022年度に引き続き現地開催を実施し、2023年度の設定テーマに基づき、その時の一番のトレンドを設定のうえ、現場で活躍している学校関係者に向け提案できるイベントを目指す。そのためにまずは学校現場・教育委員会など教育関係者の集客を強化し、更に出展企業・会員企業に対しても集客の協力を依頼する。

各セミナーについては、これからの1年間の国の動向、教育現場の現状を踏まえ、「どこでも誰でも直ぐに実践できる具体的な授業提案」をテーマに厳選したセミナーを展開する予定。

その他、例年同様に有識者の講演、当会の各部会やプロジェクトの活動報告を行う。また教育の情報化に関わる最新動向を紹介し、教育関連の会員企業の協力による教育ICT製品の展示会を開催する。併せてICT夢コンテストの表彰式や各受賞者の事例発表、事例集の販売等により、先進的な学

校の活動事例を広く共有する。

また、オンライン参加希望者の増加に対応するため、推進フォーラムの内容をオンデマンド配信することで、全国の関係者へ広く推進フォーラムを訴求し、来場者の拡大はもとより、オンラインでの参加者拡大を進める。

5. 教育の情報化の普及・推進事業

(1) 情報教育対応教員研修全国セミナー

学校や教育委員会におけるICT活用の普及・推進を目的として、事務局と会員が協力し、全国各地の会場やオンラインによりセミナーを開催する。

① 小・中・高等学校教員・教育委員会指導主事等対象セミナー（30 セミナー開催予定）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力(予定)： アドビ、カシオ計算機、シャープマーケティングジャパン、Sky、
スズキ教育ソフト、大日本印刷、ダイワボウ情報システム、
東日本電信電話、広島県教科用図書販売、
富士電機ITソリューション、ポプラ社、ラインズオカヤマ ほか

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

② 中学・高等学校教員対象の情報処理研修会（16 セミナー開催予定）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：中学・高等学校教職員

(2) 展示会開催

① 第8回関西教育ICT展（2023年8月3日～4日）

主催：日本教育情報化振興会、大阪国際経済振興センター（インテックス大阪）、
テレビ大阪、テレビ大阪エクスプロ

会場：インテックス大阪

内容：関西地区での教育ICT展示会を年1回実施。2023年度で8回目を迎える。

前々年度よりコロナ禍の中、規模を縮小し開催。動員目標数は5,000名。

2023年度についても、新型コロナの感染状況をみながら、コロナ禍前の開催規模を目指す。

また、教育委員会や教員等学校関係者6割以上、大阪府外5割など、来場者の拡大も目指していく。

2023年度も併設でeラーニング・トレンド・フェアを開催。

② 教育の情報化推進フォーラム（2024年3月15日、16日）

（３）冊子発行

①会報発行

年４回発行する（４月、７月、１０月、１月）。会員のほかに全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等（約２,６００か所）に配布し、教育関係者へのメッセージ発信手段としても活用する。

②活動レポート発行

２０２２年度の活動内容および成果を冊子にまとめる。

（４）インターネットによる情報提供

①求心力あるホームページへの強化と継続的なブラッシュアップ

各種イベントや行事との連携を強化し、学校の先生方、教育行政関係者および教育産業関係者等に対して、鮮度が高く、役立つＩＣＴ教育の情報提供を行う。また、それらの顧客満足度向上を図るため、継続的にサイトをブラッシュアップしていく。

《提供情報》

- ・ 当会概要、当会活動状況（委員会、受託研究等）、入会案内
- ・ 会員や教育関係者等へのイベント・セミナー情報
- ・ 教育行政の動向
- ・ 教育の情報化に関わる各種事例・調査情報
- ・ 会員企業へのお知らせ・連絡
- ・ 会員企業の新製品・新サービス、セミナー情報等
- ・ ＩＣＴ教育研究者コラム ※メルマガと連携

②メールマガジンの発行

・ 会員向け「JAPETNET」

会員を対象に、当会の活動や教育関連の動向についての情報を配信する（原則毎週１回発行）。

・ 教育関係者向け「先生・教育委員会向けメルマガ」

教育委員会、教育センター、自治体情報政策部門、学校教職員の方を対象に、イベントやセミナー、教育の情報化に関する文部科学省の動向等の情報を定期的に配信する。

２０２３年度は以下の情報を強化し、メルマガ会員拡大を目指す。

- ・ ＩＣＴ教育関連新製品・新サービス情報
- ・ 関連団体イベント情報（共催・後援・協力）
- ・ ＩＣＴ教育研究者コラム（教育関連企業への期待等） ※ホームページと連携

（５）イベント発信力の強化

①展示対応（JAPET & CECブース）

EDIX東京、関西教育ＩＣＴ展、教育の情報化推進フォーラム等のイベントにおける、来場者への当会事業内容や出版物等のアピール力強化および入会促進のため、JAPET & CECブースの展示方法を改善する。

②ハイブリッドイベントでのオンライン配信対応

全国への情報発信のため、増加しているハイブリッド（リアル＋オンライン）イベントへの対応を見据え、会場からのビデオ配信可能な設備・体制を整え、対応力を継続的に強化する。

（６）マスコミへの情報提供

日経パソコン「教育とＩＣＴ」等業界関連誌、新聞社、Web情報発信者等への情報提供を行う。

（７）見込み会員への情報発信（会員拡大施策）

教育関連企業・団体への当会入会のための情報提供を行う。

6. 教育現場のＩＣＴ安全安心対策事業（公益目的支出計画継続事業）

（１）情報モラル指導充実のための事業（公益財団法人ＪＫＡ補助事業 申請中）

本年度は「ネット社会の歩き方情報モラルセミナー」を全国31か所で開催する。

新たな教材開発の特徴については、以下の通りである。

- ・情報モラルコンテンツ（アニメ）の新規開発10本（新しい問題への対応）
- ・「ネット社会の歩き方」グループワーク用コンセンサス（合意形成）ゲーム開発（対象：小学校高学年以上）
- ・ペープサート教材（幼児・低学年向け部品追加）

以上により、学校現場の情報モラル教育の普及・啓発を実施する。

（２）コミュニケーション力育成のための事業（公益財団法人ＪＫＡ補助事業 申請中）

2020年度に子ども達の情報活用能力を育成する上で必要な5つの学習プロセスに情報活用能力の13のキーワードを位置づけた指導指標である「情報活用能力ベーシック」を開発した。

2021年度は小学校低学年／中学年／高学年向けの学年別／教科別の「情報活用能力ベーシック」を開発し、授業でどのように活用していくか実践事例を盛り込んだガイドブックを作成した。

そして2022年度は中学校版の情報活用能力ガイドブックを作成し、主要5教科の情報活用能力を位置づけた5つの学習プロセスの展開例や情報活用能力ベーシックを活用した授業事例をまとめた。

2023年度はこれらのツールを活用し、情報活用能力を育成するための具体的な指導内容を広めるために全国でセミナーを開催する。

（a）「情報活用能力育成セミナー」を7か所で開催する。

- ・8月 関西教育ICT展
- ・10月 J A E T 青森大会大会ワークショップ
- ・8～2月 東日本地区／西日本地区 4か所
- ・3月 教育の情報化推進フォーラム

（b）セミナー開催の回数は限りがあるため、関西教育ICT展で行うセミナー内容をビデオ化、ホームページに動画として公開し、全国の教育関係者に紹介する仕組みを作る。

また、調査研究の施策としては、

- (c) 「情報活用能力ベーシック」を活用した授業案を委員の先生方に参観／指導してもらい、さらにバージョンアップした模擬授業内容を開発する。
- (d) 2022 年度までに制作した成果物は小学校／中学校教員向けであったが、2023 年度に制作するものは、市区町村の教育委員会に活用いただけるように、義務教育のくくりとして小学校／中学校版の情報活用能力育成ガイドブックの内容を 1 冊にまとめる。

7. 教育工学団体協働事業

(1) 日本教育工学協会 (JAET)

- ・日本教育工学協会より委託を受け、事務局業務を行う。
- ・第 49 回全日本教育工学研究協議会全国大会 青森大会共催
開催地：青森県三沢市、六ヶ所村
開催日：2023 年 10 月 27 日～28 日
- ・「教育の情報化」実践セミナー共催（3 回）
- ・全国各地域への普及啓発、情報発信で密な連携を図る。

(2) 一般社団法人日本教育工学会 (JSET)

- ・一般社団法人日本教育工学会より委託を受け、事務局支援を行う。

(3) 一般社団法人 ICT CONNECT 21

- ・情報交流会の共同開催を予定
- ・教育メディアナビの協賛

(4) 公益財団法人才能開発教育研究財団

- ・教育工学研修中央セミナー「第 49 回 IMETS フォーラム」共催。2023 年度については 7 月 26 日～27 日に港区立赤坂中学校を会場に、大田区・港区の義務教育教員参加で実施の予定。

(5) 一般財団法人全国地域情報化推進協会 (APPLIC)

- ・教育・校務WGに参加

(6) その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

① U-22 プログラミング・コンテスト 2023 への協力

主催：U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会
期日：2023 年 4 月～11 月（予定）

② 2023 年度 ICT プロフィシエンシー検定試験（P 検）の後援

主催：ICT プロフィシエンシー検定協会（P 検協会）
期日：2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

③ 2023 年度教育情報化コーディネータ検定試験および ICT 支援員能力認定試験の後援

主催：教育情報化コーディネータ認定委員会

期日：教育情報化コーディネータ検定試験 3 級 2023 年 6 月 11 日

教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 1 次 2023 年 10 月 1 日

教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 2 次 2023 年 12 月 3 日

ICT 支援員能力認定試験 2023 年 6 月 11 日、10 月 15 日

会場：CBTS テストセンター（全国 30 か所以上）および東京、大阪（予定）

④ 第 14 回 教育総合展（EDIX）東京 の後援

主催：EDIX 実行委員会

期日：2023 年 5 月 10 日～12 日

会場：東京ビッグサイト 西展示棟

⑤ New Education Expo 2023 の後援および出展（大阪）

主催：New Education Expo 実行委員会

期日：2023 年 6 月 1 日～3 日（東京）

2023 年 6 月 9 日～10 日（大阪）

ほか

8. 会員情報交流事業

（1）会員情報交流会

会員向けに最新の情報提供を行うとともに会員間の交流を図ることを目的に、年 2 回以上開催する（9 月、2 月、ほか適宜開催）。

また、コロナ禍対応によりオンラインによるイベント開催の有用性も確認できたため、今後はイベントの内容によりオンライン／現地／ハイブリッドでの開催を検討する。

（2）活動成果報告会（定時総会時）

2022 年度の活動と成果を報告する。

9. 受託事業

文部科学省や総務省が実施する委託事業のうち、当会がこれまで培ってきた技術やノウハウが生かせ、かつ、教育関係者や会員の事業に役立つものについて積極的に参加する。

文部科学省の「学校 DX 戦略アドバイザー事業」をはじめとする受託事業については事業内容を確認の上、受託を検討する。